

日本の国際競争力強化に 研究大学が貢献するために（提言）

—「研究」と「経営」を両立させる「間接経費」と「基盤的経費」—



北海道大学
HOKKAIDO UNIVERSITY

総長 山口 佳三



東北大学
TOHOKU UNIVERSITY

総長 里見 進



筑波大学
University of Tsukuba

学長 永田 恭介



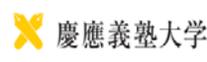
東京大学
THE UNIVERSITY OF TOKYO

総長 濱田 純一



早稲田大学
WASEDA University

総長 鎌田 薫



慶應義塾大学

塾長 清家 篤



東京工業大学
Tokyo Institute of Technology

学長 三島 良直



名古屋大学
NAGOYA UNIVERSITY

総長 濱口 道成



京都大学
KYOTO UNIVERSITY

総長 松本 紘



大阪大学
OSAKA UNIVERSITY

総長 平野 俊夫



九州大学

総長 有川 節夫



学術研究懇談会（RU11）

平成25年5月

目次

要旨	p.1
1. 「研究」と「経営」の現状と課題	p.2
2. 基盤的経費の現状と課題	p.5
3. 間接経費の現状と課題	p.10
<提言>	p.15

要 旨

- RU11では学術研究の成果を着実に伸ばしている。しかし、世界トップレベル大学との差はますます開いており、やがて「資金量」の不足などからアジアでの優位性も保てなくなるとされている。
資金の「質」も大きな問題。原因は「研究」と「経営」の縦割り化をもたらす国の資金環境まさに**研究基盤を削りつつ、果てしない短期の競争を余儀なくされる「持続困難」な状況**
 - ① 短期間・多規制のプロジェクト研究費（直接経費）は増加
⇒ **間接経費（3.）の削減等により、国の研究費を獲得するほど経営が圧迫される構造**
 - ② 経営裁量に関わる「基盤的経費」（国立大学法人運営費交付金・私立大学等経常費補助金）は大きく削減
⇒ **大学界は、わずか10年で約1,600億円以上の削減...東大・京大の廃止に匹敵**
- 「基盤的経費」の削減は、
 - ① 世界に挑戦する大学トップのリーダーシップの発揮困難
⇒ その前提となるファンディングシステムの機能不全
 - ② ノーベル賞候補を含むブレイク前の研究者支援の不足
⇒ 真に革新的な研究が育ちにくい
 - ③ プロジェクト研究費による大量の非正規雇用者の発生・企業の消極的雇用
⇒ 博士進学率・数の低下が進行中（学生は大学・社会の現実を冷静に見つめている）などを招いている。
- 研究大学が日本の国際競争力強化に貢献するためには、**努力する大学が更に成果を発揮できる環境づくり**が必要。そのためには、少なくとも以下の措置が必要。
 - ① プロジェクト研究費（直接経費）の獲得に応じて措置される「間接経費」（研究・教育環境整備に使用するとともに基盤的経費並の裁量資金として活用できる経費）の実質化（間接経費の増+直接経費の規制緩和）
⇒ 競争的資金を含む、国の全ての研究・教育補助金等の間接経費比率を**最低30%**に（2011年度14.2%（RU11））
 - ② 基盤的経費（国立大学法人運営費交付金・私立大学等経常費補助金）の削減停止・充実

日本

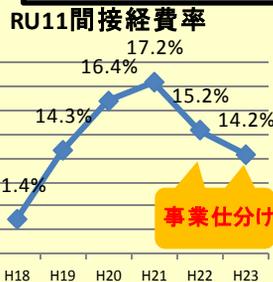
間接経費 (Indirect Cost) の日米比較

米国

○ 直接経費に対する間接経費の比率は**事業ごとに設定** (0%~30%)

○ 近年、**廃止・縮減**が相次ぎ、中には事業途中で打ち切られたものもある

※ 右のグラフは、集計の関係上、早稲田大学を除く。
※ 間接経費の額を直接経費の額で除して算出した。



○ 直接経費に対する間接経費の比率は各大学が**政府と交渉して決定**

例（2012年度）* 学内で行われる研究の間接経費

- ・ハーバード大学 **69.0%**
- ・マサチューセッツ工科大学 **60.5%**
- ・カリフォルニア大学サンフランシスコ校 **56.5%**
- ・ハワイ大学 **36.7%**

RU11
14.2%
(ただし日本は
事業ごとに措置)

※ 米国の間接経費の額は、各大学のウェブサイト公表資料を参照した。

間接経費率を最低30%に

競争的資金を含む、国の全ての研究・教育補助金・委託費を、以下のいずれかに適用

【新規事業】間接経費率最低30%の設定

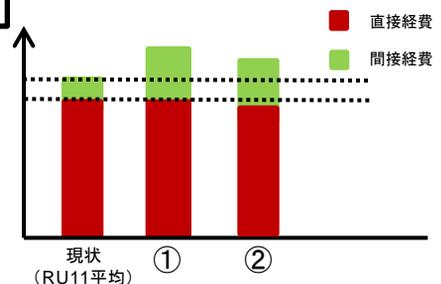
① 直接経費:間接経費 = 100 : 最低30

【既存事業】間接経費率最低30%の実質化

原則①とするが、やむを得ない場合、

② 間接経費の純増+直接経費の規制緩和(実質可変)により、

⇒ 資金総額を現状より増額の上、直接経費:間接経費 = 100 : 最低30



1. 「研究」と「経営」の現状と課題

1. RU11では、学術研究の成果を着実に伸ばしている
しかし、世界トップレベル大学との差はますます開いている
2. 世界は、RU11の資金「量」の不足などから
やがて「アジアにおいても優位性が保てなくなる」と分析している
3. 資金の「質」も問題
いまRU11は、研究基盤を削りつつ、果てしない短期の競争を余儀なくされる「持続困難」な状況
その原因は、「研究」と「経営」の縦割り化をもたらす国の資金環境
4. 「研究費(直接経費)を増やし、基盤的経費を削る」方向性は
研究を養って、研究者や大学を養わないことと同じ
5年後の国際競争力を確実に低下させる

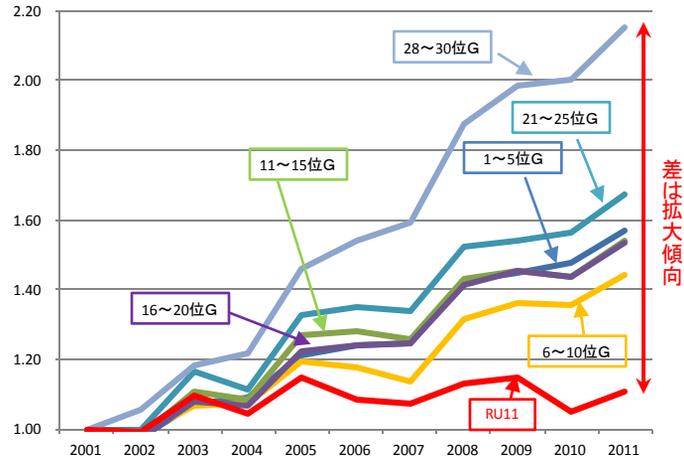
* 本提言書において「基盤的経費」とは、国からの基盤的経費(国立大学運営費交付金、私立大学等経常費補助金)のことです。

RU11では、学術研究の成果を着実に伸ばしています しかし、世界トップレベル大学との差はますます開いています

RU11の研究成果

○論文被引用数	: 729,616 (00~04年)	→ 1,124,060 (07~11年)	【1.5倍】
○科学研究費助成事業採択件数	: 12,986件(03年)	→ 20,749件(12年)	【1.6倍】
○特許出願数	: 1,080件(03年)	→ 3,839件(11年)	【3.6倍】
○特許収入	: 111百万円(03年)	→ 792百万円(11年)	【7.1倍】
○大学発ベンチャー数(累計)	: 359社(03年)	→ 724社(11年)	【2.0倍】
○民間等との共同研究数	: 2,711件(03年)	→ 7,157件(11年)	【2.6倍】
○外国人研究者受入数	: 8,181名(03年)	→ 10,950名(11年)	【1.3倍】
○外国人留学生数	: 12,504名(03年)	→ 19,927名(11年)	【1.6倍】

世界トップレベル大学群とRU11の論文数推移※ (2001年度の論文数を1として比較)



※Times Higher Education 大学ランキング2012年上位校を5位ずつグループ化し、その論文数平均値の推移

各順位グループに含まれる大学
1~5位G
CALTEC、オックスフォード大学、スタンフォード大学、ハーバード大学、MIT
6~10位G
プリンストン大学、ケンブリッジ大学、インペリアルカレッジロンドン、カリフォルニア大学バークレイ校、シカゴ大学
11~15位G
イエール大学、ETH、カリフォルニア大学ロサンゼルス校、コロンビア大学、ペンシルヴァニア大学
16~20位G
ジョンズホプキンス大学、ユニバーシティカレッジロンドン、コーネル大学、ノースウェスタン大学、ミシガン大学
21~25位G
トロント大学、カーネギーメロン大学、デューク大学、ワシントン大学、ジョージア工科大学、テキサスオースティン大学
25位が2校あるため26位はなく、27位の東京大学はRU11で集計
28~30位G
メルボルン大学、シンガポール国立大学、プリティッシュコロンビア大学

トムソンロイター-InCites Global Comparison を基に集計。集計対象の論文は、article、review、note

世界は、RU11の資金「量」の不足などから やがて「アジアにおいても優位性が保てなくなる」と分析しています

RU11は、世界の大学間競争で苦戦を続けています。

ランキング付けを行うタイムズは、もはや日本の大学は使用可能な資金量からみて、アジアにおいて優位性を保つことができないと警告しています。(2013年4月)

Times Higher Education [Asia](#) University Rankings 2013

順位	大学
1	東京大学 (27位)
2	シンガポール国立大学 (29位)
3	香港大学 (35位)
4	北京大学 (46位)
5	浦項工科大学校 (50位)
6	清華大学 (52位)
7	京都大学 (54位)
8	ソウル大学校 (59位)
9	香港科技大学 (65位)
10	Korea Advanced Institute of Science and Technology (68位)

順位	大学
13	東京工業大学 (128位)
15	東北大学 (137位)
17	大阪大学 (147位)
26	名古屋大学 (201位~225位)
42	筑波大学 (301位~350位)
44	北海道大学 (301位~350位)
48	九州大学 (301位~350位)
53	慶應義塾大学 (351位~400位)
57	早稲田大学 (351位~400位)

※ 11位以降は、RU11参加大学のみ記載。また、括弧内の順位はWorld University Rankings 2012-2013 (世界ランキング)の順位。

タイムズの警告

“世界大学ランキングの結果は、日本がアジアのライバルに押されぎみであることを物語っている。日本の大学が使用可能な資金もアジアのライバル国が自国の大学に投入する資金に及ばない。”

Analysing the results, ... despite its commanding performance, Japan needed to be wary of the competition.

“Evidence from the overall World University Rankings shows that the country is losing ground to its Asian rivals: ... the funding available for its universities falls some way short of that being provided by its regional rivals”.

(THE 2013年4月10日記事より引用)

資金の「質」も問題です いまRU11は
 研究基盤を削りつつ、果てしない短期の競争を余儀なくされる「持続困難」な状況にあります
 その原因は、「研究」と「経営」の縦割り化をもたらす国の資金環境にあります

**国の資金は「研究」と「経営」に独立に投入
 両者の融通性は十分でない**

○基盤的経費(国立大学法人運営費交付金・私立大学等経常費補助金)

⇒「**経営**」など中長期的に必要な**自由裁量経費**

- ・しかし国立は**正規雇用**人件費でほぼ相殺
- ・私立も厳しい状況

○研究費(競争的資金・補助金等)

⇒その「**研究**」にしか用いてはならない**資金**

- ・資金規制(**直接経費**)により雇用は**非正規のみ**
- ・大学の研究努力に応じて措置される「**間接経費**」(研究・教育環境整備に使用するとともに基盤的経費並の裁量資金として活用できる経費)という仕組みがあるが、極めて少額

「**研究費(直接経費)を増やし、基盤的経費を削る**」方向性は
研究を養って、研究者や大学を養わないことと同じです
 5年後の国際競争力を確実に低下させます

研究費(直接経費)の一般的特徴

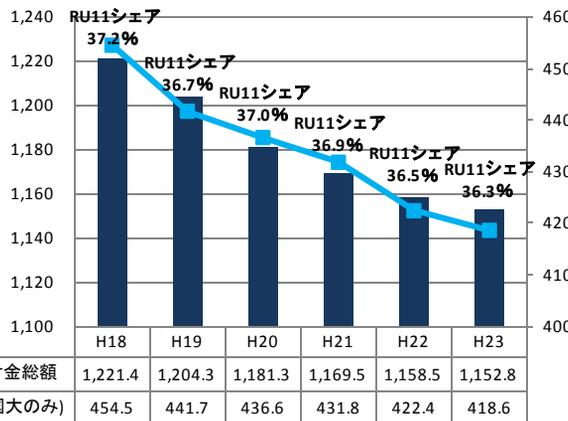
- ・局所的...研究者育成や大学経営の改善といった体制全体の強化には活用できません
- ・短期...若手研究者は5年程度で職を失い、次の職を求めてさまよいます
- ・多規制...多くの場合、海外から優秀な研究リーダーを正規雇用することはできません
- ・不安定...途中で資金が縮小・廃止されたり、性格が変更されたりしてきました

運営費交付金額と外部資金額の比較(RU11)

1 : 0.54(H18) ⇒ **1 : 0.81(H23)**

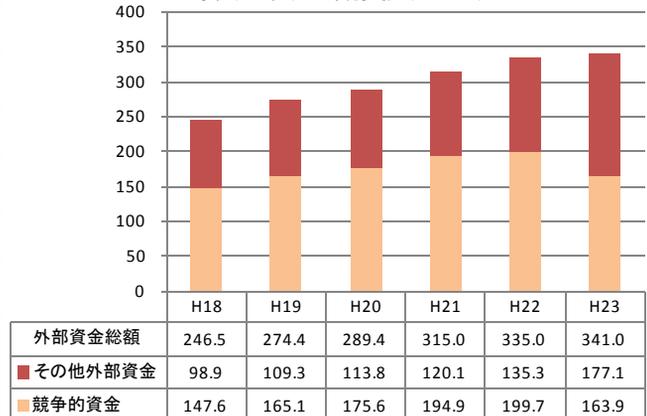
基盤的経費の推移(RU11)

(単位:十億円)



外部資金受入額推移(RU11)

(単位:十億円)



※復興特会計上分等は含まれていない。
 ※総額は大学共同利用機関法人4法人を含む。RU11は早稲田大学・慶應義塾大学を除く。

※早稲田大学・慶應義塾大学を除く。

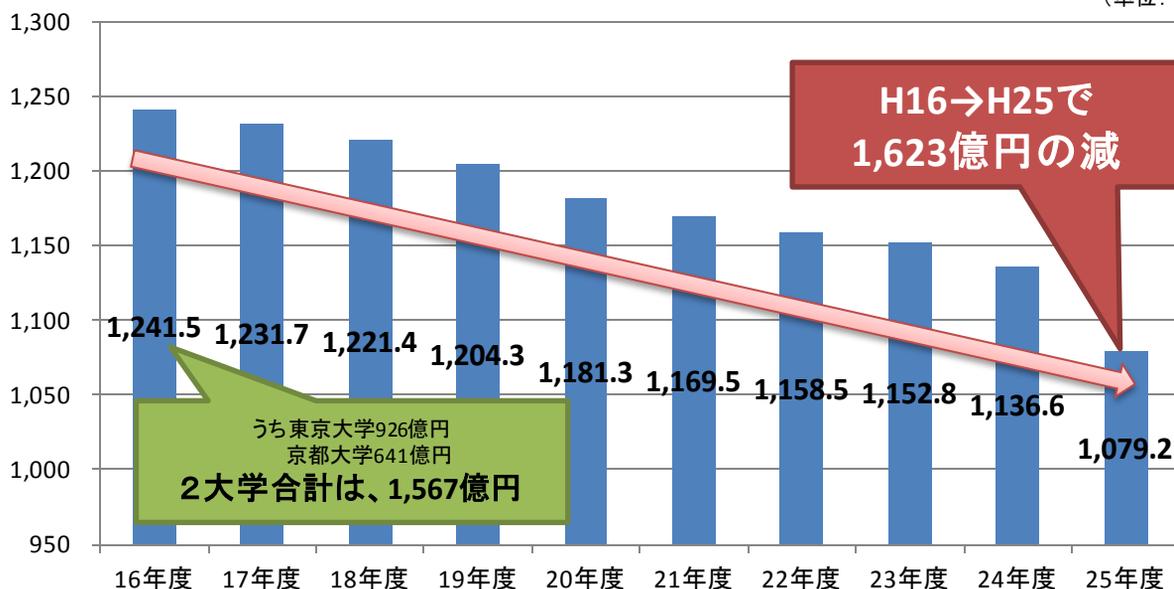
2. 基盤的経費の現状と課題

- ①世界に挑戦する大学トップのリーダーシップの発揮困難
⇒その前提となるファンディングシステムの機能不全
- ②ノーベル賞候補を含むブレイク前の研究者支援の不足
⇒真に革新的な研究が育ちにくい
- ③プロジェクト研究費による大量の非正規雇用者の発生
企業の消極的雇用
⇒博士進学率・数の低下が進行中
(学生は大学・社会の現実を冷静に見つめている)
その関連として、今回の改正労働契約法は、人材の見極め・育成に多年を要する大学の現実と乖離(適用除外が必要)

例えば、国立大学法人は、わずか10年で1,600億の基盤的経費を削減しました
これは、**東大と京大の廃止に匹敵**する程の額です
この削減はどこまで続くのですか？

国立大学法人等運営費交付金

(単位:十億円)



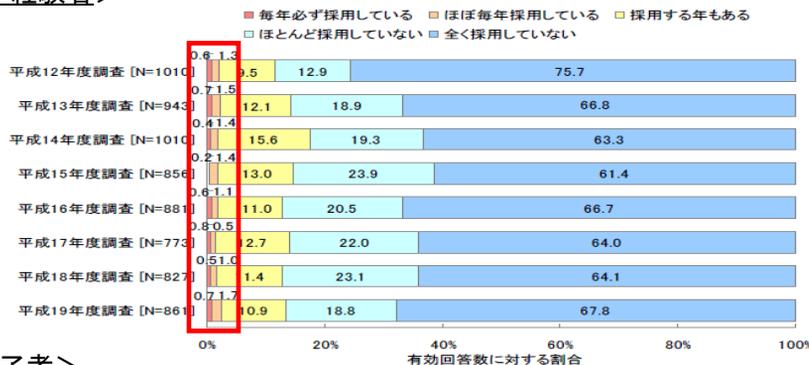
※大学共同利用機関法人4法人を含む。
※復興特会計上分等は含まれていない。

③ 非正規雇用の増大

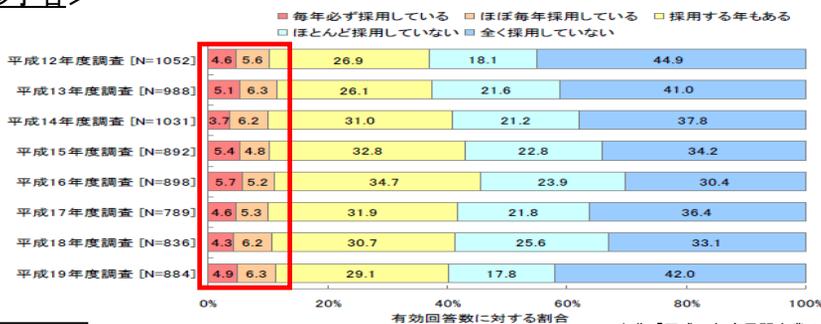
企業も、博士などを積極的に雇用しているとは決していえません
 学生は、こうした社会の現実を冷静に見つめています

企業において毎年「必ず」「ほぼ」採用する割合は極めて低い

<ポストドクター経験者>



<博士課程修了者>

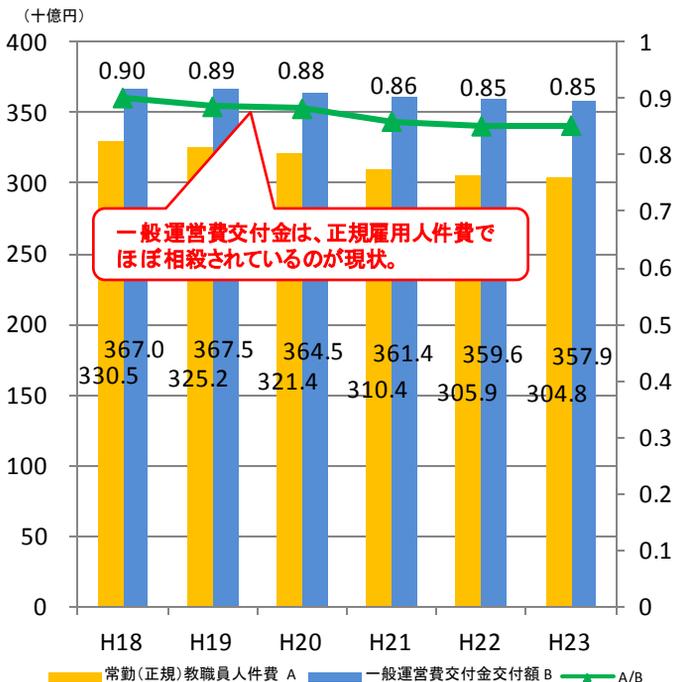


出典:「平成19年度民間企業の研究活動に関する調査報告」(文部科学省)

③ 非正規雇用の増大

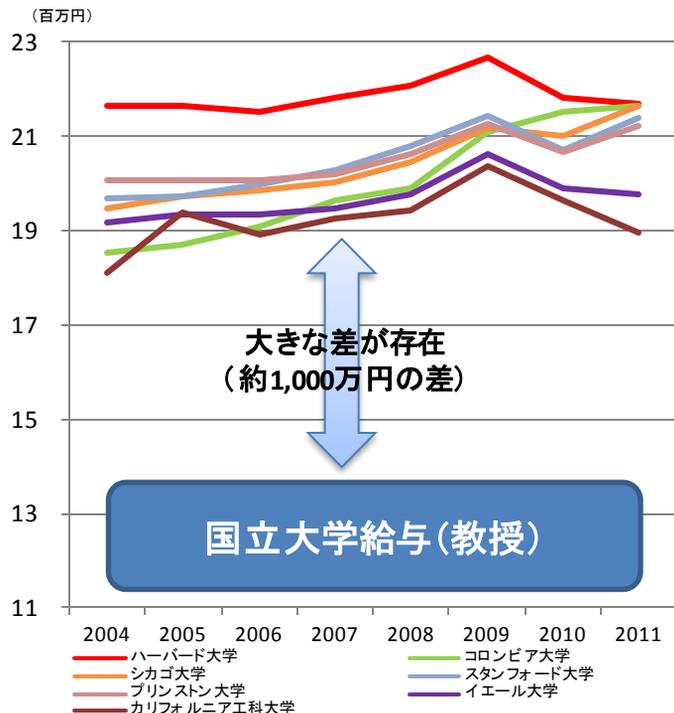
基盤的経費は研究人材を育成し、大学を運営する生命線
 激しい削減により、世界と戦う新たな正規雇用を生み出す余力は、もはやありません

一般運営費交付金及び常勤教職員人件費の推移(RU11)



一般運営費交付金は、正規雇用人件費でほぼ相殺されているのが現状。

国立大学と米トップ大学群の平均給与比較(教授)



大きな差が存在 (約1,000万円の差)

国立大学給与(教授)

* 早稲田大学、慶應義塾大学を除く。
 * 人件費は大学側が負担している法定福利費を含み、退職手当は除く。
 * 一般運営費交付金とは、運営費交付金のうち、特別運営費交付金、特殊要因運営費交付金、附属病院運営費交付金を除いた部分で、大学運営の業務全般に幅広く使用できるもの。

注) 米国の大学の教授の平均給与とは、各年のOECD購買力平価で日本円に換算 (2004:¥134 2005:¥129 2006:¥124 2007:¥120 2008:¥116 2009:¥115 2010:¥111 2011:¥106)

法改正により、無期雇用の可能性が拡がりました
しかし、**基盤的経費**が削減された大学にはその要請に応える余力はなく
むしろ直接経費の組合わせによる長期雇用が排除された影響が強く残ります

労働契約法の改正により、有期労働契約が5年を超えて反復更新された場合は無期労働権が発生

改正労働契約法 第18条 概要

有期労働契約の期間の定めのない労働契約への転換

有期労働契約が5年を超えて反復更新された場合※1は、労働者の申込みにより、無期労働契約※2に転換させる仕組みを導入する

(※1) 原則として、6か月以上の空白期間(クーリング期間)があるときは、前の契約期間を通算しない。

(※2) 別段の定めがない限り、申込時点の有期労働契約と同一の労働条件。

施行日：平成25年4月1日

トップ研究者も、直接経費で研究人材を長期雇用できない現状を憂慮しています
資金量の大幅な増加が望めないのであれば、なおのこと、**基盤的経費**や
直接経費の規制緩和による**間接経費**の増額による「**大学の裁量性が高い資金**」の確保が必要です

山中伸弥京都大学教授(2012年ノーベル医学・生理学賞受賞)の声



厳しい財務状況のなか、急に支援額が大幅に増えるとは思わない。むしろ、支援の質を変えて、人材を大切にしてほしい。

現在、支援額の95%を競争的資金が占める。その半分を運営費交付金などにすれば正社員に近い形で人材を雇える。

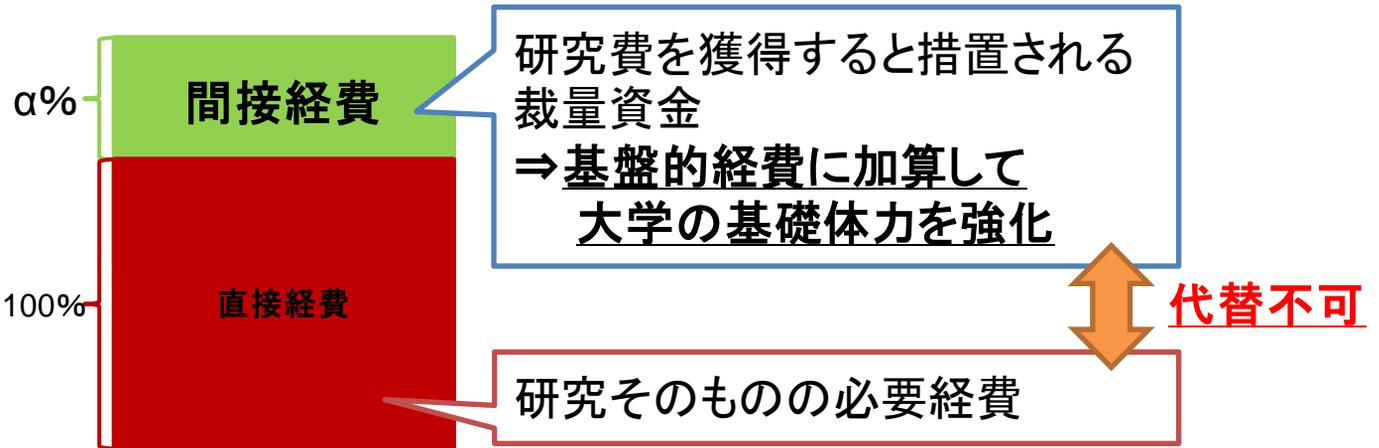
3. 間接経費の現状と課題

1. 大学の研究努力に応じて措置される「間接経費」(研究・教育環境整備に使用するとともに、基盤的経費並の裁量資金として活用できる経費)という仕組みがある
2. 各大学の主要財源の構成は、基盤的経費が大きく後退、直接経費が大きく増加、両者を有機的につなぐ間接経費は、わずか6%で固定(RU11)
3. 「基盤的経費と間接経費を軽視し、規制緩和なき直接経費を増やす」国の方針は、研究大学に、国の研究費を獲得するほど経営を圧迫する構造を生み出している
4. アメリカの間接経費は、「研究・研究者育成・大学経営」と「投資効率」を両立させるもの
しかし我が国ではこの理念は無視され、形だけの導入にとどまっている
5. 「競争的資金の間接経費30%確保」が政府の目標とされている
しかしそれは前政権下でほぼ達成されている
深刻なのは、それ以外の補助金等の間接経費率の壊滅的状况

大学の研究努力に応じて措置される「**間接経費**」(研究・教育環境整備に使用するとともに基盤的経費並の裁量資金として活用できる経費)という仕組みがあります

直接経費: 研究者が研究そのものに用いる経費。物件費、非正規雇用費、旅費など。

間接経費: **直接経費**の獲得額に応じて措置。関係部局・大学全体の基礎体力強化に用いる。

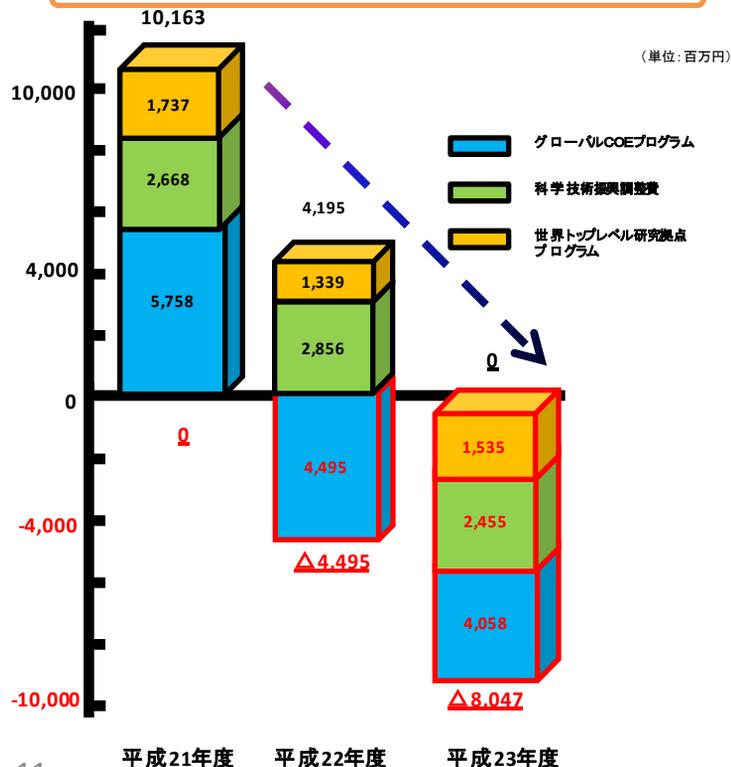


わずかな**間接経費**さえ、削減の対象とされてきました
前政権における「事業仕分け」がその典型です

「仕分け」による間接経費切りの影響 (RU11)

- 平成21年度は3事業で、101億6,300万円の競争的資金の間接経費。
- 翌年度から間接経費の廃止開始。22年度は▲44億9,500万円を喪失(影響額は▲89億9,000万円)。
- 23年度は更に進み、▲80億4,700万円(影響額は▲160億9,400万円)。

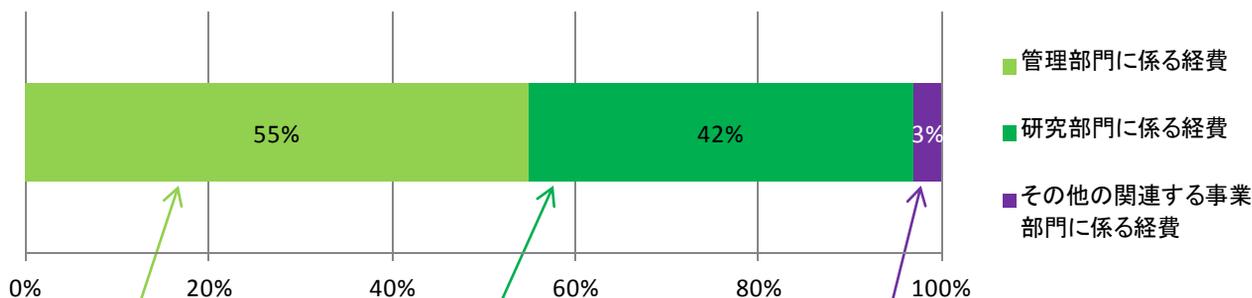
RU11における外部資金に関する間接経費措置廃止による影響例



「**基盤的経費**と**間接経費**を軽視し、規制緩和なき**直接経費**を増やす」国の方針は、
 研究大学に、**国の研究費を獲得するほど経営が圧迫される構造**を生み出しています

基盤的経費が減少する中、削減された間接経費のしわ寄せを直接経費で補うことはできないルールが存在

H23年度間接経費の部門別・性質別使用割合(ある大学の例)



管理部門の性質別使用割合

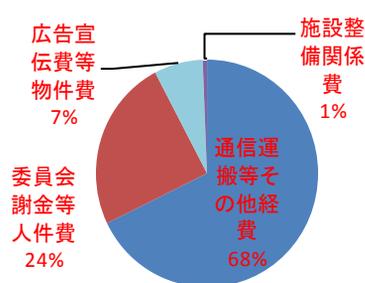
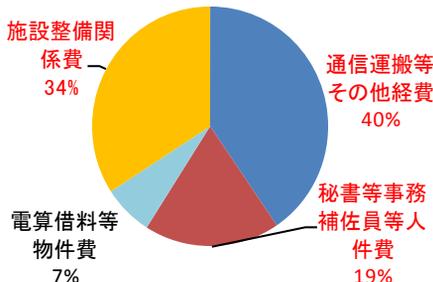
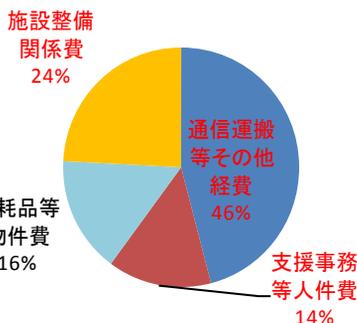
研究部門の性質別使用割合

その他の関連する事業部門の性質別使用割合

-学内建物維持管理、事務用備品消耗品等-

-実験動物管理施設維持管理、特許経費等-

-成果発表シンポジウム開催、広報宣伝等-



※赤字部分は、直接経費の使用範囲では使用不可又は特定条件下でのみ使用可能

直接経費自体の規制は様々な問題を生じさせます
 例えば、拠点形成型事業であっても、研究代表者の人件費等に充当できないものが多く、
 世界レベルの研究者の獲得・流動性を制限しています

主な外部資金における人件費支出の可否状況

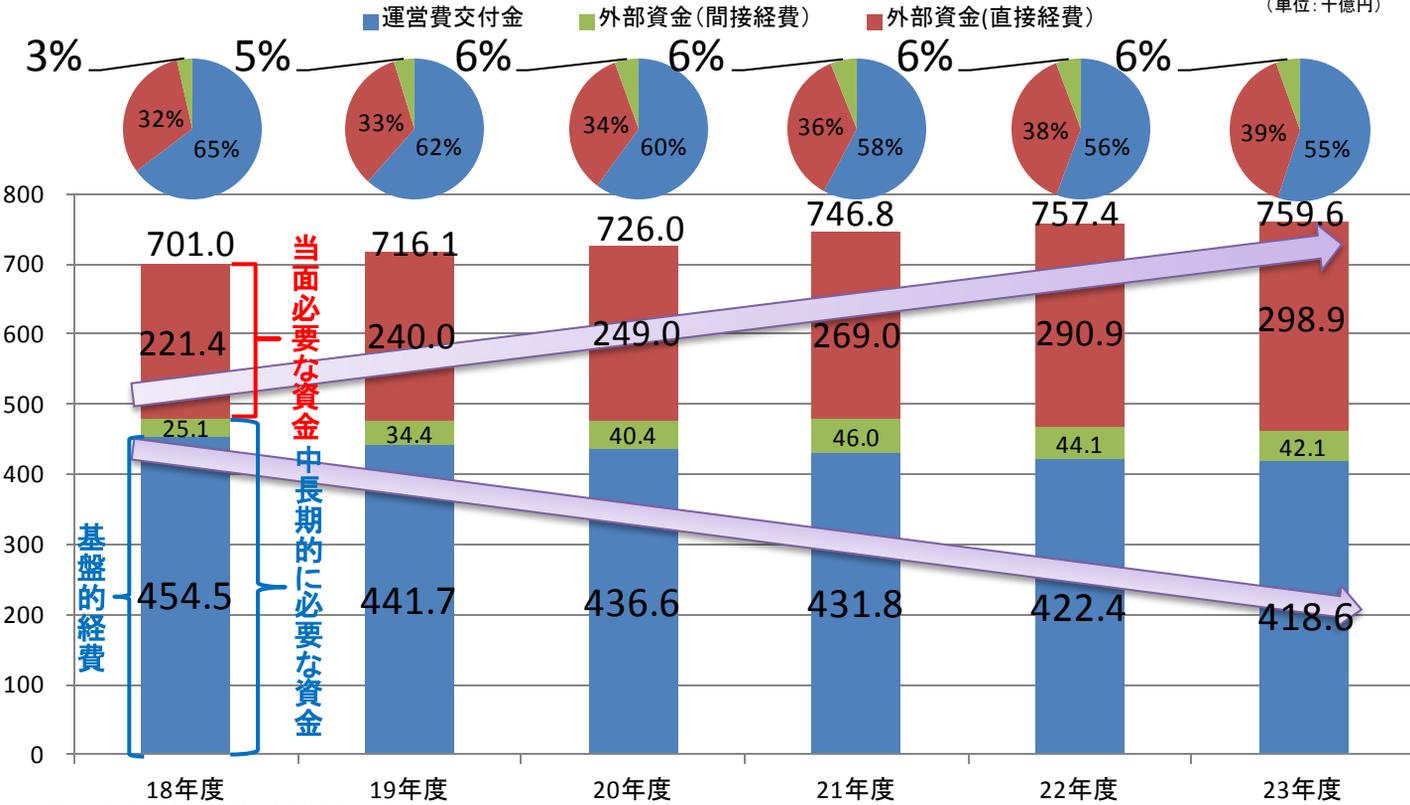
拠点形成型事業例	研究代表者本人の人件費支出	研究補助(特任教員)の人件費支出	事務補助(有期雇用)の人件費支出
研究拠点形成費等補助金(GCOE)	×	○	○
国際研究拠点形成促進事業費補助金(WPI)	○	○	○
文部科学省委託費(研究関係) (うち拠点形成型)	×	○	△ (事前相談の上承認)
JST委託費 (戦略的創造研究推進事業のうち拠点形成型)	×	○	△ (個別相談が必要)
NEDO委託費 (うち拠点形成型)	×	○	○
最先端研究開発支援プログラム(基金)	○	○	○
最先端・次世代研究開発支援プログラム(基金)	×	○	○

※○:使用可、△:個別相談必要、×:使用不可
 ○の場合、原則大学の就業規則を適用可。

主要財源の構成は、**基盤的経費が65%⇒55%に後退**、**直接経費が32%⇒39%に増加**
 両者を有機的につなぐ**間接経費は、わずか6%**で固定されています
 まさに**研究基盤を削りつつ、果てしない短期の競争**を余儀なくされる「**持続困難**」な状況です

RU11 主要財源の推移

(単位:十億円)



※早稲田大学・慶應義塾大学を除く。復興特会上分等は含まれていない。

「**間接経費**」は「研究」と「経営」の両立にも、財政効率化にもメリットがあります
 しかし、政府のかけ声は段々後退しています

平成11年6月29日

学術審議会答申において、**オーバーヘッド**の必要性について言及

平成13年3月30日

第2期科学技術基本計画

将来は**30%以上**にすることを想定

「間接経費の比率については、米国における例等を参考とし、目安としては**当面30パーセント程度**とする。この比率については、実施状況を見ながら必要に応じ見直しを図る。」

平成18年3月28日

第3期科学技術基本計画

「競争的資金を獲得した…間接経費については、全ての制度において、**30%の措置をできるだけ早期に実現**する。」

平成23年8月19日

第4期科学技術基本計画

目標を30%に下方修正

「全ての競争的資金制度において、**直接経費を確保しつつ、間接経費の30%措置を実施**するよう努める。」

アメリカの**間接経費**は、「研究・研究者育成・大学経営」と「投資効率」を両立させるもの
 しかし我が国ではこの理念は無視され、形だけの導入にとどまっています

間接経費 (Indirect Cost) の日米比較

日本

○直接経費に対する間接経費の比率は**事業ごとに設定**(0%~30%)

○近年、**廃止・縮減**が相次ぎ、中には事業途中で打ち切られたものもある

RU11間接経费率の推移



※集計の関係上、早稲田大学を除く。 ※間接経費の額を直接経費の額で除して算出した。

米国

○直接経費に対する間接経費の比率は各大学が**政府と交渉して決定**

例 (2012年度) * 学内で行われる研究の間接経費

・ハーバード大学	69.0%
・マサチューセッツ工科大学	60.5%
・カリフォルニア大学サンフランシスコ校	56.5%
・ハワイ大学	36.7%

RU11 **14.2%**
 (ただし日本は事業ごとに措置)

※米国の間接経費の額は、各大学のウェブサイト公表資料を参照した。

「競争的資金の**間接経費30%確保**」が政府の目標とされています
 しかしそれは**前政権下でほぼ達成**されています
 深刻なのは、それ以外の**間接経费率の壊滅的状況**なのです

(平成23年度)

外部資金全体
 間接経費:

14.2% (RU11)

間接経費が措置されていたが
 平成22~23年度に不措置
 とされたもの

「競争的資金」

間接経費: 約 **30%** (間接経費)

最先端研究開発支援プログラム(基金)	10%前後
科学研究費助成事業(科研費)	30%
厚生労働科学研究費補助金	0~30%
産業技術研究助成事業	30%
建設技術研究開発助成制度	30%
最先端・次世代研究開発支援プログラム(基金)	30%
環境研究総合推進費(補助金)	30%
食品健康影響評価技術研究	30%
戦略的情報通信研究開発推進制度	30%
最先端研究開発支援プログラム(※委託分)	4~15%
ICTグリーンイノベーション推進事業	30%
戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業含む)	30%
国際科学技術共同研究推進事業	30%
国家基幹研究開発推進事業	30%
研究成果展開事業	30%
保健医療分野における基礎研究推進事業	30%
新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	30%
イノベーション創出基礎的研究推進事業	30%
消防防災科学技術研究推進制度	30%
地域イノベーション創出研究開発事業	30%
省エネルギー革新技術開発事業	30%
運輸分野における基礎的研究推進制度	30%
地球温暖化対策技術開発等事業	30%
環境研究総合推進費(委託費)	3~30%

「競争的資金」以外の研究・教育補助金等

間接経費: 約 **0%** (間接経費)

世界トップレベル研究拠点プログラム	0%
グローバルCOEプログラム	0%
科学技術戦略推進費補助金	0%
科学技術人材育成費補助金	0%
地域産学連携科学技術振興事業費補助金	0%
研究開発施設共用等促進費補助金	0%
大学改革推進等補助金(博士課程教育リーディングプログラム)	0%
高性能汎用計算機高度利用事業補助金	0%
地球観測システム研究開発費補助金	0%
環境技術等研究開発推進事業費補助金	0%
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	0%
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	0%
最先端研究開発戦略的強化事業	0%
最先端研究基盤事業	0%
口蹄疫等家畜伝染病に対応した獣医師育成環境の整備	0%
大学病院連携型高度医療人養成推進事業	0%
大学病院業務改善推進事業	0%
老人保健事業推進費等補助金	0%
疾病予防対策事業等補助金	0%
太陽光発電出力予測技術開発実証事業費補助金	0%
次世代エネルギー・社会システム実証事業	0%
原子力人材育成プログラム補助金	0%
新規産業創造技術開発費	0%
次世代型双方向通信出力制御実証事業	0%
次世代送配電系統最適制御技術実証事業	0%
住宅市場整備等推進事業	0~30%以内
高齢者等住居安定化推進事業	0%
畜産振興事業	20%以内

※競争的資金とは、内閣府の定義による研究開発資金。 <http://www.8.cao.go.jp/cstp/compfund/>

※間接経費の割合は、間接経費/直接経費=〇〇%として算出。

※「外部資金全体」「競争的資金」「競争的資金」以外の研究・教育補助金等の間接経費の割合(青色)は、RU11(集計の関係上、早稲田大学を除く)の直接経費に対する間接経費の割合。

ただし、事業名は代表的なもののみを記載。「競争的資金」以外の研究・教育補助金等に示した事業は機関補助金のみ。各事業ごとの間接経費率は東京大学の例。

※競争的資金以外の機関補助金のうち**緑色の事業**は、平成23年度に非競争的資金化され、平成22~23年度に間接経費が不措置とされた事業。

※他機関との分担金の出入りなどを加味しない交付決定額や一部交付内定額等を使用しているため、当該年度に実際に受け入れた額に基づき算出する割合と一致しない。

< 提 言 >

日本の国際競争力強化に今後も研究大学が貢献するために
少なくとも、以下の2つの取り組みが必要

努力する大学が、更に成果を発揮できる環境づくりのため

○競争的資金を含む、国の全ての研究・教育補助金・委託費における間接経費率の最低30%の実現(実質化)

競争的資金を含む、国の全ての研究・教育補助金・委託費を、以下のいずれかに適用

【新規事業】間接経費率最低30%の設定

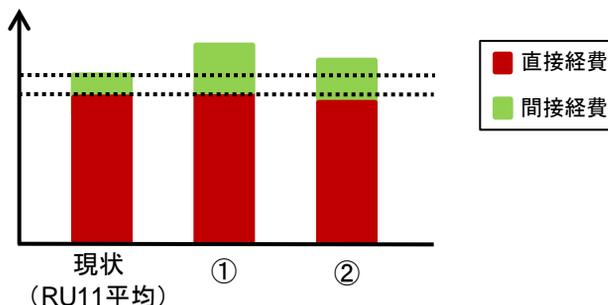
①直接経費:間接経費 =100 : 最低30

【既存事業】間接経費率最低30%の実質化

原則①とするが、やむを得ない場合、

②間接経費の純増+直接経費の規制緩和(実質可変)により、

⇒資金総額を現状より増額の上、直接経費:間接経費 =100 : 最低30



○基盤的経費(国立大学法人運営費交付金・私立大学等経常費補助金)の削減停止・充実

間接経費とは

大学の研究努力に応じて措置され、研究・教育環境整備に使用するとともに
基盤的経費並の裁量資金として活用できる経費

間接経費: 直接経費の獲得額に応じて措置。
関係部局・大学全体の基礎体力強化
に用いる。

直接経費: 研究者が研究そのものに用いる経費。
物件費、非正規雇用費、旅費など。

